

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年3月17日
【四半期会計期間】	第37期第3四半期（自 2022年11月1日 至 2023年1月31日）
【会社名】	株式会社トーシンホールディングス
【英訳名】	TOSHIN HOLDINGS CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤悦生
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄三丁目4番21号
【電話番号】	052 - 262 - 1122（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部部長 由比藤一真
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄三丁目4番21号
【電話番号】	052 - 262 - 1122（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部部長 由比藤一真
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期連結 累計期間	第37期 第3四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自2021年 5月1日 至2022年 1月31日	自2022年 5月1日 至2023年 1月31日	自2021年 5月1日 至2022年 4月30日
売上高 (千円)	13,122,182	11,990,206	18,030,184
経常利益 (千円)	671,211	679,024	556,049
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	479,285	466,365	315,203
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	479,774	470,948	315,526
純資産額 (千円)	3,351,851	3,516,046	3,187,590
総資産額 (千円)	23,442,124	22,756,879	23,527,331
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	74.12	72.13	48.74
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.3	15.4	13.5

回次	第36期 第3四半期連結 会計期間	第37期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年 11月1日 至2022年 1月31日	自2022年 11月1日 至2023年 1月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.65	21.76

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ」という。）による影響が和らぎ、雇用情勢や個人消費とともに持ち直し傾向にあります。しかし、世界的に金融引締めが進む中で金融資本市場の変動や原材料価格の上昇等、景気回復の下振れリスクも大きく、先行き不透明な状況は現在も続いております。

このような経済状況のもと、当社グループは、携帯ショップにおける新しい通信規格「5G」対応機種の販売促進、テナントビル及びマンションの稼働率の強化、ゴルフ場及びゴルフ練習場での利用満足度の向上に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高119億90百万円（前年同期比8.6%減）、営業利益7億11百万円（前年同期比0.0%増）、経常利益6億79百万円（前年同期比1.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億66百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（移動体通信関連事業）

携帯電話業界におきましては、総務省による「モバイルサービス等の適正化」によって端末代金と通信料金等の完全分離が行われ、通信事業者によるシンプルで分かりやすい料金プランの提供が始まりました。一方で、通信事業者による店舗評価制度の見直しや変更が行われ、携帯代理店における競争激化が続いております。

このような環境の中、当社グループは、コロナの感染防止策を徹底しつつ、「5G」（第5世代移動通信システム）の商用サービスの提案、スマートフォンを利用した決済サービスの案内、新料金プランの提案など顧客満足度の向上に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は101億74百万円（前年同期比10.5%減）、セグメント利益は4億64百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

（不動産事業）

不動産事業におきましては、コロナの影響を受けてテナントビルの入居需要が例年に比べて落ち着いてはいるもののマンションの入居需要は変わらず、引き続き不動産市場は底堅く推移しております。当社グループにおきましては、新規マンションの設立、テナントビル及びマンションの入居者募集を行うと共に市場の変化を敏感に読み取りながら、的確な対応を進めております。

当第3四半期連結累計期間における売上高は5億35百万円（前年同期比3.9%増）、セグメント利益は2億39百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

（リゾート事業）

ゴルフ業界におきましては、コロナの影響を受け、一時的な利用者の減少はあったものの、回復基調で推移しております。若手からベテランに至るまで幅広いプロゴルファーの活躍により、ゴルフ人気が幅広く波及しており、ゴルフが世代を超え老若男女に親しみやすいスポーツとして捉えられるようになっております。

このような環境の中、ゴルフコースの品質維持・サービス向上に努め、ゴルファーの快適なプレー環境をサポートし、集客力の強化に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は12億34百万円（前年同期比2.5%増）、セグメント利益は1億81百万円（前年同期比19.8%減）となりました。

（その他）

飲料水の販売やゴルフ用品の販売、太陽光発電事業、ゴルフレッスン施設等を行っております。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、227億56百万円となり、前連結会計年度末と比べて7億70百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の減少によるものであります。

負債は192億40百万円となり、前連結会計年度末と比べて10億98百万円の減少となりました。これは主に買掛金の減少によるものであります。

純資産は、35億16百万円となり、前連結会計年度末と比べて3億28百万円の増加となり、自己資本比率は15.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,500,000
計	25,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2023年1月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年3月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,536,800	6,536,800	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数100株
計	6,536,800	6,536,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年11月1日～ 2023年1月31日	-	6,536,800	-	742,099	-	880,617

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年1月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 70,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,346,300	63,463	-
単元未満株式	普通株式 119,700	-	-
発行済株式総数	6,536,800	-	-
総株主の議決権	-	63,463	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数21個が含まれております。

【自己株式等】

2023年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社トーシンホールディングス	名古屋市中区栄三丁目4番21号	70,800	-	70,800	1.1
計	-	70,800	-	70,800	1.1

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年11月1日から2023年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年5月1日から2023年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,734,978	2,360,660
売掛金	2,681,904	2,501,705
商品及び製品	276,750	295,066
原材料及び貯蔵品	22,074	18,166
その他	108,339	76,493
流動資産合計	5,824,048	5,252,092
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,103,330	10,121,861
減価償却累計額	3,067,531	3,308,873
建物及び構築物(純額)	7,035,798	6,812,988
土地	9,537,612	9,537,612
その他	1,002,764	1,037,703
減価償却累計額	763,957	759,845
その他(純額)	238,807	277,858
有形固定資産合計	16,812,218	16,628,459
無形固定資産	150,547	150,547
投資その他の資産	736,844	720,093
固定資産合計	17,699,610	17,499,100
繰延資産	3,672	5,686
資産合計	23,527,331	22,756,879

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 4 月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2023年 1 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,905,743	1,170,385
短期借入金	4,300,000	4,350,000
1年内返済予定の長期借入金	1,074,701	1,105,605
1年内償還予定の社債	200,000	240,000
未払法人税等	65,637	190,338
賞与引当金	45,362	25,500
その他	1,452,657	1,000,151
流動負債合計	9,044,102	8,081,981
固定負債		
社債	500,000	460,000
長期借入金	9,061,401	8,993,672
退職給付に係る負債	28,072	32,717
役員退職慰労引当金	127,374	106,472
資産除去債務	23,344	23,351
その他	1,555,445	1,542,639
固定負債合計	11,295,637	11,158,852
負債合計	20,339,740	19,240,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	742,099	742,099
資本剰余金	880,617	880,617
利益剰余金	1,583,169	1,907,282
自己株式	49,019	49,259
株主資本合計	3,156,867	3,480,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,445	27,431
その他の包括利益累計額合計	22,445	27,431
非支配株主持分	8,278	7,875
純資産合計	3,187,590	3,516,046
負債純資産合計	23,527,331	22,756,879

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2023年1月31日)
売上高	13,122,182	11,990,206
売上原価	9,995,117	8,722,605
売上総利益	3,127,064	3,267,601
販売費及び一般管理費	2,415,441	2,555,903
営業利益	711,622	711,697
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,544	1,700
デリバティブ評価益	9,370	16,777
その他	25,289	29,520
営業外収益合計	36,204	47,998
営業外費用		
支払利息	72,635	76,310
その他	3,979	4,361
営業外費用合計	76,615	80,671
経常利益	671,211	679,024
特別利益		
固定資産売却益	2,747	1,562
新株予約権戻入益	20,548	-
特別利益合計	23,295	1,562
特別損失		
固定資産除却損	0	500
特別損失合計	0	500
税金等調整前四半期純利益	694,506	680,086
法人税等	214,717	214,124
四半期純利益	479,789	465,962
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	504	403
親会社株主に帰属する四半期純利益	479,285	466,365

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2023年1月31日)
四半期純利益	479,789	465,962
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	4,986
その他の包括利益合計	14	4,986
四半期包括利益	479,774	470,948
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	479,270	471,351
非支配株主に係る四半期包括利益	504	403

【注記事項】

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（四半期特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（四半期連結貸借対照表関係）

該当事項はありません。

（四半期連結損益計算書関係）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 2021年5月1日 至 2022年1月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2022年5月1日 至 2023年1月31日）
減価償却費	274,803千円	285,138千円

（株主資本等関係）

前第3四半期連結累計期間（自 2021年5月1日 至 2022年1月31日）

配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月7日 取締役会	普通株式	64,667	10	2021年4月30日	2021年7月15日	利益剰余金
2021年12月10日 取締役会	普通株式	77,596	12	2021年10月31日	2022年1月18日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間（自 2022年5月1日 至 2023年1月31日）

配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月10日 取締役会	普通株式	64,661	10	2022年4月30日	2022年7月14日	利益剰余金
2022年12月9日 取締役会	普通株式	77,591	12	2022年10月31日	2023年1月18日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,368,716	515,756	1,204,987	13,089,461	32,720	13,122,182
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	11,368,716	515,756	1,204,987	13,089,461	32,720	13,122,182
セグメント利益	422,535	223,555	225,795	871,886	4,460	876,347

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水の販売、ゴルフ用品販売、ゴルフレッスン施設収入、太陽光売電収入等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	871,886
「その他」の区分の利益	4,460
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	205,135
四半期連結損益計算書の経常利益	671,211

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年5月1日 至 2023年1月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,174,941	535,745	1,234,919	11,945,606	44,600	11,990,206
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	10,174,941	535,745	1,234,919	11,945,606	44,600	11,990,206
セグメント利益	464,260	239,662	181,008	884,931	10,235	895,167

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水の販売、ゴルフ用品販売、ゴルフレッスン施設収入、太陽光売電収入等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	884,931
「その他」の区分の利益	10,235
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	216,142
四半期連結損益計算書の経常利益	679,024

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	移動体通信 関連事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
一定時点で移転される財	11,328,441	3,780	1,143,531	12,475,752	32,720	12,508,473
一定期間にわたり移転される財	40,275	-	61,456	101,731	-	101,731
顧客との契約から生じる収益	11,368,716	3,780	1,204,987	12,577,484	32,720	12,610,205
その他の収益	-	511,976	-	511,976	-	511,976
外部顧客への売上高	11,368,716	515,756	1,204,987	13,089,461	32,720	13,122,182

(注)「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2023年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	移動体通信 関連事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
一定時点で移転される財	10,135,541	5,168	1,170,875	11,311,584	44,600	11,356,184
一定期間にわたり移転される財	39,400	-	64,044	103,444	-	103,444
顧客との契約から生じる収益	10,174,941	5,168	1,234,919	11,415,028	44,600	11,459,628
その他の収益	-	530,577	-	530,577	-	530,577
外部顧客への売上高	10,174,941	535,745	1,234,919	11,945,606	44,600	11,990,206

(注)「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 5 月 1 日 至 2022年 1 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 5 月 1 日 至 2023年 1 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	74円12銭	72円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	479,285	466,365
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	479,285	466,365
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,466,494	6,465,982

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年12月9日開催の取締役会において、当期中間配当として2022年10月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり金銭による剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・77,591千円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・12円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2023年1月18日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 3月17日

株式会社トーシンホールディングス

取締役会 御中

監 査 法 人 東 海 会 計 社

愛知県名古屋市

代表社員 公認会計士 棚橋 泰夫
業務執行社員代表社員 公認会計士 塚本 憲司
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーシンホールディングスの2022年5月1日から2023年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年11月1日から2023年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年5月1日から2023年1月31日まで）に係る四半期連結財務表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーシンホールディングス及び連結子会社の2023年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認

められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを結論付ける。また、継続企業の前提に重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。